

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第86期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 2,348 | 2,871 | 11,081 |
| 経常利益 又は経常損失() (百万円) | 154 | 47 | 619 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 1,422 | 177 | 2,492 |
| 純資産額 (百万円) | 17,778 | 16,021 | 16,478 |
| 総資産額 (百万円) | 29,294 | 28,201 | 28,720 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 662.54 | 597.16 | 614.13 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円) | 53.01 | 6.61 | 92.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 60.7 | 56.8 | 57.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 769 | 639 | 438 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 990 | 97 | 2,158 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 15 | 355 | 1,827 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 1,746 | 2,195 | 2,032 |
| 従業員数 (名) | 756 | 662 | 667 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期第1四半期連結累計(会計)期間、第87期第1四半期連結累計(会計)期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 662 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 539 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|----|-----------|------------|
| 抄紙用具 関連事業 | 日本 | 1,658,415 | |
| | 北米 | | |
| | 欧州 | | |
| | 中国 | | |
| 工業用事業 | | 198,654 | |
| 合計 | | 1,857,070 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|----|-----------|------------|-----------|------------|
| 抄紙用具 関連事業 | 日本 | 1,995,437 | | 2,702,715 | |
| | 北米 | 114,589 | | 1,041,604 | |
| | 欧州 | 361,986 | | 867,304 | |
| | 中国 | 206,306 | | 180,654 | |
| 工業用事業 | | 64,237 | | 293,842 | |
| 合計 | | 2,742,557 | | 5,086,120 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|----|-----------|------------|
| 抄紙用具 関連事業 | 日本 | 2,045,840 | |
| | 北米 | 220,126 | |
| | 欧州 | 301,354 | |
| | 中国 | 146,880 | |
| 工業用事業 | | 157,402 | |
| 合計 | | 2,871,603 | |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し生産も持ち直すなど一部に回復の兆しが見えるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,871百万円（前年同期比22.3%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え徹底したコスト削減対策により、連結営業利益は59百万円（前年同期は連結営業損失173百万円）、連結経常利益は47百万円（前年同期は連結経常損失154百万円）となりました。また、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより四半期純損失は177百万円（前年同期は四半期純損失1,422百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境の中、抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移しましたが、懸命な受注活動が奏功し抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は2,045百万円、営業利益は491百万円となりました。

（北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は220百万円、営業利益は5百万円となりました。

（欧州）

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は301百万円、営業利益は15百万円となりました。

（中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は146百万円、営業利益は19百万円となりました。

< 工業用事業 >

内需及び輸出ともに販売数量は増加し、売上高は157百万円、営業損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、28,201百万円となりました。これは主として投資有価証券が247百万円、有形固定資産が211百万円、受取手形及び売掛金が148百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、12,180百万円となりました。これは主として未払法人税等が44百万円増加した一方、短期借入金が171百万円、賞与引当金が131百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、16,021百万円となりました。これは主として利益剰余金が284百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円、為替換算調整勘定が76百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、2,195百万円（前年度末比8.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入332百万円を計上したほか、投資有価証券評価損を源泉とした収入などにより639百万円の収入（前年同期比129百万円の収入減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出91百万円などにより、97百万円の支出（前年同期比892百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出156百万円を計上したほか、長期借入金の返済による支出などにより355百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社柏工場の生産設備増設につきましては、平成22年6月に完了いたしました。これに伴い、抄紙用フェルトの生産能力は20%増加する見込みであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 94,169,000 |
| 計 | 94,169,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,835,758 | 29,835,758 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 29,835,758 | 29,835,758 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年6月30日 | | 29,835,758 | | 3,594,803 | | 2,322,038 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,003,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,627,000 | 26,627 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 205,758 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 29,835,758 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,627 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式686株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) イチカワ株式会社 | 東京都文京区 本郷2丁目14-15 | 3,003,000 | | 3,003,000 | 10.06 |
| 計 | | 3,003,000 | | 3,003,000 | 10.06 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 190 | 177 | 163 |
| 最低(円) | 171 | 150 | 149 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,195,967 | 2,032,934 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,134,590 | 4,282,977 |
| 商品及び製品 | 1,840,423 | 1,892,842 |
| 仕掛品 | 807,257 | 854,515 |
| 原材料及び貯蔵品 | 335,990 | 341,597 |
| 繰延税金資産 | 91,627 | 67,258 |
| その他 | 229,990 | 221,025 |
| 貸倒引当金 | 7,989 | 19,921 |
| 流動資産合計 | 9,627,857 | 9,673,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,263,354 | 8,357,518 |
| その他(純額) | 7,387,080 | 7,504,185 |
| 有形固定資産合計 | 15,650,434 | 15,861,704 |
| 無形固定資産 | 200,043 | 215,355 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,633,356 | 2,881,090 |
| 繰延税金資産 | 20,694 | 16,963 |
| その他 | 136,267 | 142,040 |
| 貸倒引当金 | 67,125 | 69,456 |
| 投資その他の資産合計 | 2,723,193 | 2,970,637 |
| 固定資産合計 | 18,573,671 | 19,047,698 |
| 資産合計 | 28,201,528 | 28,720,927 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 614,981 | 576,521 |
| 短期借入金 | 3,861,725 | 4,033,544 |
| 未払法人税等 | 86,052 | 41,437 |
| 賞与引当金 | 133,204 | 265,106 |
| その他 | 1,168,319 | 897,112 |
| 流動負債合計 | 5,864,283 | 5,813,722 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 820,000 | 885,000 |
| 退職給付引当金 | 2,070,607 | 2,065,157 |
| その他 | 3,425,119 | 3,478,703 |
| 固定負債合計 | 6,315,726 | 6,428,860 |
| 負債合計 | 12,180,009 | 12,242,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,594,803 | 3,594,803 |
| 資本剰余金 | 2,323,218 | 2,323,218 |
| 利益剰余金 | 11,134,135 | 11,419,001 |
| 自己株式 | 1,061,384 | 1,060,985 |
| 株主資本合計 | 15,990,772 | 16,276,037 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240,448 | 335,144 |
| 為替換算調整勘定 | 209,701 | 132,838 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,746 | 202,306 |
| 純資産合計 | 16,021,519 | 16,478,344 |
| 負債純資産合計 | 28,201,528 | 28,720,927 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,348,062 | 2,871,603 |
| 売上原価 | 1,623,573 | 1,959,813 |
| 売上総利益 | 724,488 | 911,790 |
| 販売費及び一般管理費 | 897,739 | 852,447 |
| 営業利益又は営業損失() | 173,251 | 59,342 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 40,897 | 38,921 |
| その他 | 17,805 | 10,675 |
| 営業外収益合計 | 58,702 | 49,596 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,343 | 34,971 |
| 為替差損 | 9,501 | 19,199 |
| 固定資産除却損 | 8,668 | - |
| その他 | 780 | 7,118 |
| 営業外費用合計 | 40,294 | 61,289 |
| 経常利益又は経常損失() | 154,843 | 47,650 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 138,545 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,614 |
| 特別損失合計 | - | 152,159 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 154,843 | 104,509 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,995 | 113,501 |
| 法人税等調整額 | 1,233,743 | 40,745 |
| 法人税等合計 | 1,267,739 | 72,755 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 177,264 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純損失() | 1,422,582 | 177,264 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 154,843 | 104,509 |
| 減価償却費 | 322,785 | 332,769 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,614 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,733 | 13,185 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 170,364 | 131,902 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,271 | 5,450 |
| 受取利息及び受取配当金 | 42,217 | 39,060 |
| 支払利息 | 21,343 | 34,971 |
| 為替差損益(は益) | 2,352 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 138,545 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 821,405 | 52,589 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 209,504 | 75,036 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,460 | 89,974 |
| その他 | 287,366 | 246,378 |
| 小計 | 868,401 | 700,672 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42,217 | 39,060 |
| 利息の支払額 | 19,013 | 33,001 |
| 法人税等の支払額 | 122,446 | 66,873 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 769,159 | 639,858 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 932,814 | 91,903 |
| その他 | 57,767 | 5,928 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 990,581 | 97,832 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 115,224 | 156,553 |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,000 | 65,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 46,410 |
| 配当金の支払額 | 67,429 | 87,187 |
| その他 | 2,587 | 399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,206 | 355,550 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41,362 | 23,442 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 164,853 | 163,033 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,910,876 | 2,032,934 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,746,023 | 2,195,967 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|---|
| 1 | 会計処理基準に関する事項の変更 |
| (1) | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益は400千円、税金等調整前四半期純利益は14,014千円それぞれ減少しています。 |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| (1) | 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していましたが、営業外費用の「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間4,805千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。 |
| (2) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | |
| | 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は2,179千円です。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--|--|
| 1 | 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。 |
| 2 | 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 23,812,251千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 |
| 給料手当 247,252千円 | 給料手当 218,741千円 |
| 賞与引当金繰入額 25,231千円 | 賞与引当金繰入額 18,776千円 |
| 退職給付引当金繰入額 10,535千円 | 退職給付引当金繰入額 9,353千円 |
| 減価償却費 28,402千円 | 減価償却費 29,138千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,746,023千円 | 現金及び預金 2,195,967千円 |
| 現金及び現金同等物 1,746,023千円 | 現金及び現金同等物 2,195,967千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 29,835,758 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,006,092 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,328 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 抄紙用具関連 事業 (千円) | 工業用関連事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,230,654 | 117,408 | 2,348,062 | | 2,348,062 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 2,230,654 | 117,408 | 2,348,062 | () | 2,348,062 |
| 営業利益又は 営業損失() | 279,300 | 57,019 | 222,281 | (395,533) | 173,251 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,730,196 | 207,002 | 304,453 | 106,409 | 2,348,062 | | 2,348,062 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 540,777 | | | 26,541 | 567,319 | (567,319) | |
| 計 | 2,270,973 | 207,002 | 304,453 | 132,951 | 2,915,381 | (567,319) | 2,348,062 |
| 営業利益又は 営業損失() | 210,559 | 8,798 | 284 | 18,901 | 220,377 | (393,629) | 173,251 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 204,744 | 311,285 | 394,653 | 910,683 |
| 連結売上高(千円) | | | | 2,348,062 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 13.3 | 16.8 | 38.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパGmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 抄紙用具関連事業 | | | | 工業用 事業 | 計 | | |
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 中国 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,045,840 | 220,126 | 301,354 | 146,880 | 157,402 | 2,871,603 | | 2,871,603 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 470,980 | | | 34,280 | 5,419 | 510,679 | (510,679) | |
| 計 | 2,516,820 | 220,126 | 301,354 | 181,160 | 162,821 | 3,382,283 | (510,679) | 2,871,603 |
| セグメント利益又は 損失() | 491,384 | 5,046 | 15,672 | 19,320 | 23,703 | 507,721 | (448,378) | 59,342 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 448,378千円には、セグメント間消去6,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,951千円、棚卸資産の調整額 56,315千円、為替レート差額 23,757千円、貸倒引当金の修正等 1,920千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 597.16円 | 614.13円 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 53.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 1株当たり四半期純損失 6.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 1,422,582 | 177,264 |
| 普通株式に係る四半期純損失() (千円) | 1,422,582 | 177,264 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,834 | 26,830 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。